

平成 25 年 1 月 8 日

各 位

本社所在地 東京都千代田区九段北 4-2-6  
会社名 **レカムホールディングス株式会社**  
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博  
(コード番号: 3323 大証 JASDAQ S)  
問合せ先 取締役常務執行役員経営管理本部長  
川畑 大輔  
(TEL: 03-5357-1411)  
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

## 子会社の事業内容見直しと特別損失の発生ならびに子会社役員の異動に関するお知らせ

当社の連結子会社である琉球レカム・リール株式会社（本社：沖縄県那覇市 代表取締役社長 川畑大輔、以下「琉球レカム」といいます。）は、平成 25 年 1 月 8 日開催の同社取締役会において、業績改善のため事業内容を抜本的に見直し、不採算業務の中止および人員削減等の経営合理化の施策を講じることを決議いたしました。それに伴い、平成 25 年 9 月期第 1 四半期の連結決算において特別損失を計上することとなりますので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業内容の見直しの理由

琉球レカムは、コールセンター事業を営む目的で平成 23 年 10 月に設立し、当社子会社のレカム株式会社が営む情報通信機器販売事業のアウトバウンドコール業務と、グループ外の企業より受託したインバウンドおよびアウトバウンドコール業務、ならびに沖縄地区における情報通信機器販売事業を行ってまいりました。

しかしながら、設立以来、琉球レカム単独の業績は赤字基調で推移しており、グループ内の他の事業会社が黒字であることから、グループ業績に与える影響を無視できない状況に至っておりました。その主たる原因は、グループ外の企業からの受託業務の案件数およびその業務規模が、設立時に見込んでいた水準を大幅に下回っており、かつ、昨年 4 月より本格的に業務を開始した大口案件も委託元の都合により一方的に業務中止とされるなど、外部受託業務に係る業容に関して一向に改善の兆しが見られないことになりました。そのため、外部受託業務に備え構築した設備や人員が過剰となっており、また、稼動を高めるための新規案件獲得に向けた営業活動費などによってコストダウンも進まないといった状況となっております。

そもそも、琉球レカムの設立の目的は、情報通信機器販売事業におけるアウトバウンドコールをコールセンターに集約して実施することにより、営業社員が営業活動に専念できる環境が整備され、営業生産性の向上と営業ノウハウを集約することができ、併せて、営業社員の定着率の向上を図れることも期待できるという考えを中心としたものでありました。その意味においては、現状において相応の成果を示しつつあり、今後も期待できる状況にあります。

それらを踏まえ、琉球レカムは、業績改善のため事業内容を抜本的に見直すことが不可欠であるとの考えから、今回、外部受託業務の新規案件獲得の営業活動を停止し、今後は、経営資源をグループの中核事業である情報通信機器販売事業におけるアウトバウンドコール業務に特化し、営業活動に資する情報提供の質・量を更に向上させることで、グループ全体の業績向上に寄与していくという結論に至りました。それに伴い、過剰設備に対する減損処理ならびに外部受託業務に係る営業要員とオペレーター要員の一部解雇による手当の支給といった特別損失が発生することとなります。

当社といたしましても、琉球レカムにおける今回の経営合理化施策を承認し、必要な支援を行ってまいります。なお、グループの成長エンジンの一つである BPO（Business Process Outsourcing）事業とのシナジーは今後も模索してまいります。

## 2. 特別損失の内容

①固定資産等の減損損失	6,380 千円
②事業整理損失（一部従業員解雇に伴う手当支給）	3,040 千円
計	9,420 千円

## 3. 子会社役員の変動（平成 25 年 1 月 8 日付）

辞任：琉球レカム 取締役 間瀬正典 理由：本人からの申し出によるものであります。

## 4. 今後の見通し

今回の連結子会社（琉球レカム）における事業内容見直しおよび特別損失の発生に伴う業績に与える影響につきましては、現在精査中ではありますが、不採算業務の中止などあくまで業績改善のための施策であり、今後のグループ業績の向上に寄与するものと考えております。

なお、平成 24 年 11 月 16 日に発表いたしました「平成 24 年 9 月期決算短信」における平成 25 年 9 月期の業績予想について修正の必要が生じたときは、改めてお知らせいたします。

以 上